

活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と
利活用の在り方に関する懇談会（第7回）
議事録

1 開催日時及び場所

令和6年5月17日 金曜日 10:00～11:24

オンライン

2 出席構成員（敬称略）

浦田構成員、大谷構成員、黄瀬構成員、國領座長、小林構成員、坂本構成員、島田構成員、
庄司構成員、砂田構成員、中尾構成員、森川構成員

3 総務省

田邊情報通信政策課長、佐々木地域通信振興課長、内田デジタル経済推進室長、金子情報
通信政策課統括補佐、前田地域通信政策課課長補佐 他

4 議事

- (1) とりまとめのポイント（案）
- (2) 意見交換

○金子統括補佐　それでは、定刻となりましたので、これより、活力ある地域社会の実
現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会第7回の会合を開催させていた
だきます。

構成員、オブザーバーの皆様におかれましては、本日もお忙しいところを御参加いただ
きまして、ありがとうございます。

事務局を務めさせていただきます総務省情報通信政策課の金子です。どうぞよろしくお
願いいたします。

本日もWebexでのオンライン開催とさせていただいております。構成員、オブザー
バー、傍聴者の皆様におかれましては、事前にお送りしている「議事進行に関するお願い」
を御参照いただければと思います。

また、本日の会議は、議事録作成のため、録画をさせていただいておりますので、あらかじめ御承知おきください。

本日は、越塚構成員、関構成員、前田構成員が御欠席と伺っております。

早速でありますけれども、お配りした資料について確認をさせていただきます。本日会議でお配りしております資料は、資料7-1、参考資料1と2の計3点でございます。資料をお持ちでない方がいらっしゃいましたら、その旨、お申し付けいただければと思います。

それでは、以降の議事進行は國領座長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○國領座長　皆さん、おはようございます。座長の國領でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

早速になりますけれども、議題に入らせていただきます。

前回に引き続きまして、2の(1)とりまとめのポイント(案)について事務局より発表いただきます。

それでは、説明をよろしく申し上げます。

○事務局(佐々木)　事務局、総務省地域通信振興課の佐々木でございます。

本日、とりまとめのポイント(案)ということで、前回御議論いただいております内容を踏まえまして、少し修正、各構成員からの御指摘やコメントについて幾つか反映させていただきまして、より詳細には、本日の議論を含めて次回上程の報告書に追記できればと考えております。本日も引き続き御議論をお願いいたします。

(音途切れ) 現状・課題、また、対応の方向性のそれぞれの要素について、これまでの懇談会やワーキンググループで構成員あるいはゲストスピーカーから御発表いただきました資料などを基にバックデータとして追加しておりまして、報告書のほうでは本ポイントを軸に、冒頭、前回の庄司構成員からの御指摘を踏まえて目指すべきビジョンなどについても触れたいと考えておりますが、本日はこちらのポイントについてまずは骨子ということで御議論いただきまして、それを基に、次回、私たちのほうでまた報告書(案)ということをお用意できればと考えておりますので、こちらのポイントについて御議論いただければと思っております。

資料についてですが、次のページ、黄色ハイライトで修正点を幾つか加えておりまして、それについて主な内容を御説明できればと思っております。

まず、2ページです。検討項目①について、前回、関構成員からコメントをいただいて

おりましたデジタル公共財の考え方について触れてほしいといったことがございましたので、こちら、黄色のハイライトということで、デジタル公共インフラの考え方、デジタル基盤の整備に当たってこういった考え方も参照すべきであるといったところを触れてございます。

また、続きまして3ページですが、記載内容自体には変更ございませんけれども、構成に関しまして、産業振興であるとか課題解決のベースとなるデジタル基盤についての考え方を冒頭述べた後、(2)として、ユースケースに応じた利用環境整備、また、4ページのところでエンド・エンドでの利用環境整備ということで、少し構成を変更させていただいております。

続きまして、少し飛ばしていただきまして、検討項目②といったところまで飛びますので、少しお待ちください。こちらが先ほど申し上げた資料の補足などのページとなっておりますが、34ページのところです。検討項目②の34ページになりますが、人材育成に関して、まず、①のところで、どのようなプロセスを経てこのDXを進めていくかといったところについて少し詳細を例示した後、②のところでプロセスに応じたスキルの特定といったところで、それぞれ求められる能力を例示しております。特に、前回、坂本構成員から、例えば構成力あるいはデザイン力、マネジメント力といった能力が重要ではないかといったコメントを頂戴しておりますので、その点について例示をさせていただきながら、今後、いずれにしましても、より精緻な分析や調査が必要ということでとりまとめ骨子(案)では触れさせていただいております。

また、③で、先ほど申し上げたプロセスの中でどのような人材が関与することが適切かといったことを触れておりますほか、次の35ページになりますが、人材育成に関して考え方を整理した上で、中長期的視点で取り組むことが適切としておりまして、こちらも今後、ガイドブック策定に向けて詳細に検討・調査をしていきたいと考えております。

また、前回、小林構成員からは、DとXそれぞれ、双方少しずつお互いの立場・考え方が分かった上で議論できる人材が必要といった御指摘も頂戴しておりました。この点につきましては、X人材もちろんですが、そちら、一切デジタルの知識がないということではなくて、また、D人材も当然実務を一切知らないということではなくて、当然双方にまたがっていく必要があるとは思いますが、どういうふうな考え方でやるべきかというところは報告書(案)で少し触れられたらと思っております。

また、(4)で、人材定着に向けた取組ということで、一例としまして、2ポツ目で、

テレワークを活用した定着策の有効な事例の分析、あるいは横展開を図るということに触れさせていただいております。

続けて、検討項目③まで飛びます。P. 56になります。55ページからですが、56ページで、連携体制の在り方に関して、浦田構成員、また島田構成員から、前回、どういうキーパーソンが想定されるのかといった御指摘やコメントを頂戴しました。まず、その点、冒頭において例示をさせていただきまして、他方で、それぞれの地域の特性、人的リソース、取組内容等にもよると思いますので、報告書（案）ではどこまで明示するか検討させていただければと思っておりますが、こちらにおいて、キーパーソンとして例えば自治体職員など、地域の事情に精通しながら、ビジョンに向けた様々な取組を実行する人材といったことで仮置きしております。

また、①推進体制のところですが、本資料でどこまで変更してないかというところではありませんけれども、こちらも、どういう役割が期待されるかといったところに関して、前回の浦田構成員からの御指摘を踏まえて、報告書（案）では少し例示できることが考えられればいかなと思っております。例えば、大学のような教育機関に関しては人材の育成であったりとかいうのは役割が求めるんじゃないかと。それに応じたスキルであったりとか役割として、その推進体制の中でこういったことを期待するといったことがどこまで触れられればいかなということは少し考えていきたいと思っております。

続きまして、②の深掘りの方法に関しまして、また、3ポツ目あるいは（2）のところでも少し加筆しておりますけれども、前回、浦田構成員から、ガイドブックを整理するのみでは足りないのではないかと。実際にその地域のステークホルダーの意識や行動を変えていく必要があるのではないかと。あるいはその難しさといった点について御指摘を頂戴しておりました。このため、よりそういったステークホルダーの意識あるいは行動変容につながるようにここでプロセスを少し例示しながら、今後、意識や行動変容につながる取組を継続して行っていく必要があるといったことを記載しております。これは実際にはなかなかすぐには変わるものではないと思っておりますけれども、地道にいろいろとその地域のステークホルダーに対して、我々も様々な施策あるいは日々のアプローチなどを通じて訴えかけていくといったこともありますし、それこそ、浦田構成員、ほか庄司構成員、皆様参加していただいています地域情報アドバイザーなどを通じて、いろいろとそのプラン、地域の自治体だったり地域社会の人々にアプローチする方法をうまく活用しながら、地道に続けていくといったことが少なくとも考えられるのではないかとと思っております。

最後に、検討項目④になりますが、こちら、P. 69まで飛ばさせていただきます。69ページですけれども、前回、小林構成員、越塚構成員から、事業性の点について、あまり事業性を求め過ぎても、かえって新しい取組というのが生まれにくくなるのではないかと
いった御指摘があったかと思っておりますので、そちらについて、69ページの(2)で
一部追記させていただいております、実装を強く求め過ぎることで挑戦的な取組が妨げ
られることのないように留意すべきであるといったことを述べさせていただいております。

また、次の70ページあるいは72ページですが、データ活用に関しまして、第5回で
それぞれ構成員から、あるいは有識者から発表いただいた内容を踏まえまして少し記載ぶ
りを調整・整理しておりますが、あわせて、(4)、(5)といったところで、もともと
地域のデータ活用を最後の括弧にしておりましたけども、それも含めて(5)で導入例・
効果に関する情報不足、あるいはそれに対しての周知・啓発が必要だといったところを7
2ページでも順番を組み替えさせていただいております。

また、本日、こちらのとりまとめのポイント(案)では書かれておりませんが、冒
頭申し上げましたとおり、前回あるいはその前の会などで、例えば越塚構成員から、今後、
日本が縮小していく中でどのような骨格とすべきかといった御指摘をプレゼンいただい
ておりますし、前回、庄司構成員からは、どこまで目指すべきかといった目標であるとか、
今までのやり方を変えて、人口減少下の地域社会・デジタル社会に変えていく、デジタル
トランスフォーメーションを進めるためにはどのようなことをすべきかといったところの
骨太の議論が必要ではないかといった御指摘をいただいております。なかなかこちらも
一両日では対応し切れないようなことももちろんあるかと思いますが、目指すべき方向
性について、本日の御議論を踏まえまして報告書(案)では冒頭記載などもできればと思
っておりますので、そちらも併せて本日御議論いただければと思っております。

冒頭、私からの説明は以上とさせていただきます。御審議お願いいたします。

○國領座長　　ありがとうございます。

それでは、討議に行こうと思うんですけども、まず最初に事実関係的な御質問を受け付
けさせていただいて、その辺がクリアになった後で中身についての議論に進んでいきたく
と思いますが、いかがでしょうか。今の段階で、事実関係的にここはどういうことなの
かしらというような御質問等おありになりますか。おありになる場合はチャット機能ない
しは手挙げ機能で意思を表示していただけたらと思いますが、いかがでしょうか。なさそ
うですね。

それでは、もう一般的な議論に進ませていただきたいと思います。特に前回御意見いただいた方で、的確に反映されているかどうか、この辺りのことについても何かありましたらおっしゃっていただけたらと思いますが、どなたでも結構ですし、いつもこの会、この手のことをやると、最初手が挙がらないけど、後から混雑して時間が短くなるみたいなのを繰り返していますので、早い者勝ちだと思いますので、よろしく願いいたします。大丈夫ですか。

例えば、坂本構成員、おっしゃっていただいたこと、的確に反映されているかしら。振って恐縮ですけど。

○坂本構成員 的確に表現されていると思います。

○國領座長 特に追加はない？ 大丈夫？

○坂本構成員 大丈夫です。

○國領座長 あ、そうですか。分かりました。

庄司構成員、よろしく願いします。

○庄司構成員 ありがとうございます。前回、何かでっかいことをこの期に及んで申し上げてしまったので、少し補足的に、もう一度、丁寧に発言をさせていただきたいと思います。

今回、とりまとめの各パート、パートは方向性としてよいと思うんですけども、これがどういう方向に向かうのかとか位置づけとかということをもっと分かりやすく表現できたらなということで、目的と（音途切れ）骨太な部分みたいなことを申し上げてきました。改めてそのことを言い直したいと思います。私が理解しているところ、私の問題意識としては、人口減少社会とか超高齢社会にますます私たちは進んでいくわけで、そういう状況下でも地域社会を維持・発展させていくために、デジタルが支える持続可能な地域社会というんですかね、そういったものになっていかなきゃいけないのだということがあるんだと思います。

じゃあ、そのデジタルが支える持続可能な地域社会って何だということについては、いろんな要素があるわけですけども、そのビジョンを今回の報告などを通じて明確にして、実際の基盤を整備するとか、あるいはそういう社会増にどんどん私たちのやり方を転換していくとか、そういうトランスフォーメーションを急いでいかなければならないのだろうと思います。

もう少し言うと、私がデジタルが支える持続可能な地域社会と言っているものは、人口

減少とか超高齢化が進む中でも、デジタル基盤をうまく活用すれば、今までは個別に調達したりとか個別に運用していたとか昔ながらのやり方でやっていたものをもっと効率的なものに変えることができる、あるいは個別にやっていたのを共同運用・共通基盤にすることができる。そのことによって、本来やるべき地域社会のことに少ない人数でも集中していくことができる、あるいはもっと多くの時間やお金や人手をかけることが可能になっていくと。だから、何か国がいろいろ基盤を用意しますとかという中央集権っぽいイメージがついて回っていると思うんですけども、それは、地域を持続可能にし、そしてやるべきことに今後もずっと集中できるようにするためなんですよと、あるいは、共通化すれば、いろんな人がそこにつながってこれる、創発的なエコシステムが作れるはずですよと、そういうことをにじませていければなと思います。

そして、既に自治体DXとかスマートシティとか、さっきのデジタル社会基盤みたいなものも、そのような方向でもともと進んでいると思うんですけども、ただ、これについては、実際、標準化とかいろいろ見ていると、国がこうやりますよって設定するスケジュールとか予算とか、実際やってみると大変ということとかもあるので、そこは地域が持続可能になっていくことが重要なわけですから、もっと柔軟に、必要なところは手厚く応援をしていくということが必要ではないかなと思います。

あと、以前、2040構想研究会というのがありましたけど、それとかその後の議論の頃には、もっと圏域でいろいろなものを共通化していこうという議論があったと思うんですね。今、国がいろいろなものを整備しますとか、国主導というような議論が多いと思うんですけども、近隣の市町村で基盤を共有したりとか共同運営したりとか、単独の自治体ではいろいろやるのがもう大変だよという声も上がってきているので、だから国が全部やりますというんじゃなくて、もう少し中間的に、都道府県主導でやるとか、圏域とかでの共通化・共有化といったことも応援していく必要があるんじゃないかなと思います。

ただ、この話を進めていくには課題が2つあって、1つは、トランスフォーメーションするのだというのには、やろうとするとすごく大変だということが分かってきていると思います。その多大なパワーをどうやったら生み出せるのかということですね。あるいは、少し時間がかかることだと思いますので、時間をかけてトランスフォームしていくために、どういう支援が必要なのかとか、そういうことを考えていかなきゃいけないだろうと思います。

そして、より大事だと思うのは、いろいろなものを共通化・共有化していきましょう、あ

るいは基盤を国が用意しますよということによって、一方で、現場から人材が育たなくなるんじゃないか、お任せになってしまうと創造性がなくなるんじゃないかとか、そういうことが懸念されると思います。もともとこれは、地域の特性に応じた自治ができることとか、あるいは地域の独自性、創造性が発揮されることが多分目的だと思いますので、そこと矛盾しないように、地域の創造性とか特性に応じた施策とかがちゃんと維持できるように、全部国が面倒見ますではなく、そういった独自性は発揮できる在り方というんですかね、そこを注意しなきゃいけないんじゃないかなと思います。

すみません、何ページのどこがという話じゃなくて、若干お願いは、もう少し資料を早く頂けるといいなというのがあったんですけども、全体的なということで前回の補足的に申し上げさせていただきました。

以上です。

○國領座長　ありがとうございます。

私からも質問です。これ、とても重要な論点だと思うので、報告書には、前置きになっちゃうのかもしれないですけども、これからの地域がどういう状況にあって、その中で、今、国と県と基礎自治体を含めて役割分担をどうしていくんだらうかとか、共通機能とあります。この報告書は機能別に共通化を進めていくという色合いが大分出ていますし、その中で自治体を選び取れるというような、自治体だけじゃないですね、地域を選び取れるというような考え方が出ているわけですけども、この辺の基本的な考え方についてきちんと提示した上での各論にしないと見えないんじゃないかと、こういう御指摘だったように思うんですけども、これはどうでしょうか。

○事務局（佐々木）　ただいまの庄司構成員、また國領座長の御指摘は全くごもっともだと思っております、おっしゃるとおり、今までのように、前々回ですかね、越塚先生がおっしゃった、国が一方向的に伸びていくのに対して、今の人口減少下でよりそれに見合った形にしていくといったところの背景がある中で、国が全て用意するというのも当然ないでしょうし、あるいは圏域化あるいは広域化していく中で、どのように国、地方自治体あるいは地域社会で関わっていくかといったところのビジョンがないと、全体をまた国がやるんだらうかとか、県とかの用意の仕方はどうなのかというところはこの文脈では分かりにくいかなと思いますので、その辺、少し丁寧に書き下す必要があるかなと思っています。なかなかここはいろんな論点に関わってくるので時間がかかってしまうかもしれませんが、丁寧にそこは準備できればと思っております。

また、すみません、資料の御提示は大変失礼いたしました。特に次回のところは今の話が重要になってくると思いますので、少し早めに御相談できればと思っております。

○國領座長　　ありがとうございます。

関連した質問、大谷構成員ですかね。お願いします。

○大谷構成員　　今の議論に少し関連するコメントを述べさせていただきます。実は前回欠席させていただいたこともありまして、十分についていけないところがあり、お詫びします。まず、17ページのところで、国連の資料をベースとしまして、デジタル公共インフラについてその重要性に触れていただいたところ、大変よかったと感じております。庄司構成員から国と地方の関与の度合いについてのご発言が含まれていましたように、この国連の資料の中に、国家の過度な干渉を防ぎ、人々の福祉を保護する責任を持つとか、それから、インクルージョンとイノベーションの促進に当たって、不和の解消やプライバシーの尊重を担保するというような規制サイドの取組の方向性、そういったことが述べられています。そうしますと、それに対応したペーパーがあると、よりその取組の一貫性というのが見えてくる、際立つのではないかなと思っております。私も、資料全体にボリュームがありますので十分に見切れていなくて、実はここに記述があるということでしたら御紹介いただければありがたいと思っております。ぜひこの17ページを受けたペーパーというか、スライドというのが御用意されているようでしたらお示しいただき、もし御準備がないようでしたら、それに沿った形の何か文言が追加されるとよいのではないかなと思っております。

少し発言が長くなりますけれども、その問題意識の一つとして、地域DXへの取組の推進のためには、地域を構成するメンバー、ステークホルダーの皆さんの安全・安心がキーになると思っております。現在、私が総務省の別の検討会で、例えばSMSとか携帯電話の本人確認における不適正利用の問題、なりすましなどの問題の解決策を検討しているところですが、その中で際立ってきましたのは、地域での安心な利活用のためにはデジタルの認証基盤の構築というのは極めて重要でありまして、様々な制度が、今、充実してきているものの、利用者が十分にいないということもあって、その認証サービスの利用に資するコストダウンが十分に図られていないという課題も浮かび上がってきているところです。その中で地域の際立った取組としましては、例えば前橋市の「めぶくID」を基盤とした仕組み、これはほかの自治体にも取組が波及しているなどの情報を得たところです。不適正利用ということを防止する上で、そういった地域の取組を促すためには利用者を増

やしてコストダウンをしていくことが必要であって、それが全体としてデジタル公共インフラ（DPI）の促進にもつながっていくところだと思いますので、DPIの構築に当たっての理念で、国連からもお墨つきを受けているこの17ページの記述というのに対応するような取組などを御紹介しつつ、新たな取組を紹介するのは難しいと思いますし、これまでの議論の中で庄司構成員などからお話のあった点などはぜひ盛り込んでいく必要があると思いましたので、賛成意見としてもお伝えさせていただく次第です。

私からは以上でございます。

○國領座長　ありがとうございます。

浦田構成員、お願いします。

○浦田構成員　細かいところになってしまうんですけども、56ページの辺りですね、前回の発言をいろいろを踏まえてまとめていただいてありがとうございますというところと、いい形になったかなと思っています。

少し今回思ったのが、今回、「地域DX」だったところを「地域社会DX」という形で幾つか入れていただいているのかなと思うんですけども、その地域DXと地域社会DXという位置づけみたいなのがどういうものなのかと思ひまして、駄目ということではなくて整理したいなというところと、あと、結構自治体側を見ていると、いわゆる自治体のDXとか行政DXみたいな内部のDXを頑張っているイメージもあって、この辺りの何か用語というか、位置づけみたいなのがもう少し整理されてくるといいかなと感じております。

あともう1点は、ガイドブックのところ、お話がありまして、先ほども地域情報化アドバイザーにというようなところもあったんですけども、地域情報化アドバイザーで今年度新規委嘱された方向けの勉強会というか、研修を、先日、総務省さんで庄司先生と一緒にいったんですが、結構多くの方が参加されまして、あ、オンラインで急遽やってもこんなに来てくださるんだというところを感じたところもあったので、そういう地域情報化アドバイザーの方向けに今回作られるガイドブックなどを御説明いただいたり、アドバイザーの皆さんと考えるような機会があってもいいかなと感じたので、もしそういうことが可能でしたら御検討いただけるといいかなと思いました。

私から以上です。

○國領座長　ありがとうございます。これは特に御返答いただかなくても大丈夫ですよね。

○浦田構成員 地域DXのところは伺いたいです。

○國領座長 はい、じゃあお願いします。

○事務局（佐々木） 今回の浦田構成員の御質問に関してですが、すみません、ちゃんと補足説明していけばよかったですけども、地域DXというのは、自治体庁舎内のDX、いわゆる自治体DX、先生おっしゃった行政DXみたいなものと、地域社会DXを合わせた広い概念になります。地域社会DXというのは、より地域社会、自治体以外のところですね、例えば農業であったりとか、あるいは産業であったりとか、先生が取り組まれているような観光あるいは商工会との連携を含めた地域社会に広くDXを進めるといったところの話になりまして、自治体DX、行政DXはまさに自治体内部の庁舎の中のDXを進めるという話で、それらの包括概念が地域DXになるということになります。もともと本懇談会の対象を広めに設定しておりましたけども、より地域社会に特化しているものに精緻に記載し直したといったところがございます。おっしゃったように、アドバイザーであるとかいろんなツールで自治体の方々あるいはその地域社会につながる方法はあると思っていますので、より顔が見えるところでそういったガイドブックであったりとか考え方をお伝えするというところで、少しずつ行動変容あるいは意識を変えていただくといったところが大変ではありますが、着実にやっていくための方法なのかなと思っているといったところで、先生の御指摘のとおりかなと思っています。

また、せっかくですので、その前の大谷構成員の御指摘についても、先ほどのデジタル公共財についての、特にIDに対する安心な利活用を進めていくといったところの必要性も当然あると思います。とりまとめ構成案の中では、関連するような考え方は、後半のデータ連携の情報銀行みたいな考え方というのがありますけれども、それを受けた記載は特にはまだ詳細にはございませんので、少し書きぶりについては検討させていただければと思いますが、その重要性については御指摘のとおりかと思っています。

○國領座長 ありがとうございます。

砂田構成員、飛んじゃって失礼しました。どうぞ。

○砂田構成員 ありがとうございます。砂田です。私も前回欠席させていただいたので、多分、議論についていっていない部分があるかと思うんですが、今日のとりまとめ（案）をお伺いした感想を述べさせていただきます。

2つあって、1点目は、連携が強調されているデジタル基盤においても、人材においても、連携が強調されていることはすごく大事なことで私は思っています、テクノロジー

一の面では、スマホのアプリベースみたいなどころではAPI連携とか非常に進んできたと思うんですが、社会インフラになるような情報システムのところの連携というのはまだまだこれから課題だと思うんですね。昨日の日経、朝日新聞でもマイナンバーによる情報連携の活用がうまくいっていないという報道がありましたし、私もマイナポータルからe-Taxを今年初めて試してみて、事前のデータ連携をするのに結構手間取るなという感覚がありました。したがって、データを連携させる、共有させる仕組みをいかに社会インフラベースでもつくっていくかというのが、ローカルなインフラベースもそうですし、全国レベルでもそうだと思うんですが、重要だと思っていて、そこではまさに情報システムを考えると、テクノロジーだけでなく組織だとか人の側とうまく調和を図ることが重要なので、人材ベースで連携が重要だというのが強調されたのはよかったと思います。

もう一つ、できれば連携のところを深掘りさせてうまくやるためのこういう仕組みとかというのが、もしかしたら書かれているのかもしれないんですが、あるといいというのが1つです。

2つ目は、実証事業のところ、実装を強く求め過ぎないという御意見がとても印象に残りました。挑戦的なプロジェクトというのは非常に重要であって、失敗しても、何が原因で失敗したかの情報が今後共有されていけばいいわけで、そういう挑戦的なものがあるというのはいいと思いました。

一方で、庄司構成員が言ったように、地域の中の創発性ということを考えると、自治体から見ると、国から実証事業の大きなテーマがあって、それに沿って、例えばローカル5Gならローカル5Gを利用して提案するということになっているわけですが、予算がつくのはうれしいけど、そのたびに人を充てなきゃいけないとか自治体側の悩みもあると思いますので、むしろ自治体がこれからやろうとしていることにうまく支援して、実証的な予算がつくようなスキームができるといいのかなと思いました。

また、実証事業でやった成果については横展開が強調されるんですが、私が知っている海外の事例だと、横展開を何のためにやるのかというと、コストを削減するというはっきりした目的があります。「日本はなかなか横展開できないですね」と言うと、「日本はお金持ちだから」って言われちゃったんですけども、何のために横展開をやるのかって、だんだんお金持ちじゃなくなっているかもしれないので、その目的をはっきりさせる、あくまで横展開はそのための手段というふうに考えるのがいいのかなと思いました。

すみません、以上、雑駁な感想にすぎませんが、私からは以上です。

○國領座長　　ありがとうございました。

黄瀬構成員、お願いします。

○黄瀬構成員　　黄瀬です。基礎自治体側の印象というか、イメージとしてお話をさせていただきます。

前回、前々回、広島県の前田さんがお話しされていたように、広域での連携みたいなもの、すごく羨ましいなというコメントをさせていただいたこともあるんですけども、振り返って、翻ってうちのほうを見てみると、多分、周辺自治体が一緒になっているなことを考えるということはなかなか厳しいというのが現状と思っています。さっき庄司先生が言われていたように、本当の原点って、先ほど佐々木課長が言われたとおり、地域社会のDXって考えたときに、基本中の基本は地域が自分ごととして考えるというのが原点になっていて、それを具体化するためのいろんな人材の話だったり基盤の話だったりということだと思っているので、前から言っているように、地域が自分たちでどうなりたいかというビジョンを先に持っていて、それを具体化するための取組がこのガイドラインというか、今回まとめているものがいろんな意味で役に立つかなと感じているので、まずはその底上げ、この検討会の基本的な目的は、人口が減ってきて、うちもどんどん減ってきていますけど、しっかりと地域が生きていく、持続可能なまちになっていくというためにはどうあるべきかということ、行政だけじゃなくて地域の構成員、市民と一緒に考えていくというのが大事なかなということを、まずそこをしっかりと押さえるべきかなと考えています。

例えばページでいくと、冒頭の24ページとかというのはいろいろお話しさせていただいたことが反映されていますし、社会を変えるというのは単年で成果を出すという、例えば今、69ページとかそういったところも、単年で実証から実装へってなかなか難しいですけれども、ちょっとだけ事例をお話しすると、農業のロボットトラクターの遠隔監視・制御というのをずっとやってきています。まだ効率的にクリアになっていないので、今まだ実証段階ではありますけれども、今年も、国交省というか、開発局が整備している基盤整備、土地を整備するところで北大の野口先生とやるんですが、実は先月、ドローンで測量を行って、その測量したデータをAIというか、仮想空間の中でシミュレーションして、作業のスケジュールはこうあるべきだとかということを実際の農家さんに見てもらったんですね。そうしたら農家さんのコメントがすごく、これは役に立つ。そのためには、自分が持っているトラクター、プラス、ロボットトラクターを2台買おうかなとかという話につながっていくということで、そのシミュレーション結果を基に実作業に反映させて

いこうという話、まさにデジタルツインですけど、そういう話は実際使う人と一緒に考えていくとか評価していくということが大切かなと思っているので、そういった環境をしつかりとやっていくというのは、我々、例えば岩見沢もそうですし、ほかの地域も、地域全体で自分ごととして考えていくということを実証という名前でやってきています。なので、これを1年で実装までいくかというとなかなか難しいところもあるので、69ページにあるような、あるいは次のページにあるような、単年じゃなくて、成果も踏まえて継続的に形をつくっていくということを何かうまく整理ができれば、ほかの地域もなるほどねというふうに、横、実際に広がっていくかなと考えていますので、そういう意味では、冒頭言ったように、まず地域で自分ごととして考えるということ前提に、アドバイザーもそうですし、いろんなことをサポートしていくという体制が取れば具体化が一步步進むのかなと感じたところでございます。

以上です。

○國領座長 ありがとうございます。

たまってきたので、この辺で事務局に1回、レスポンスあることがあったらコメントをお願いします。

○事務局（佐々木） まず、砂田構成員、幾つか御指摘いただきましてありがとうございます。

情報連携がなかなか進まないといったところに関して、そこの仕組み、これまでもずっとやってきている中でなのですが、これまた一両日にはできないところはあろうかと思えますけれども、その辺も意識した内容にできればと思っております。

また、実証のところを幾つか御指摘いただきました。横展開というところの本来のところは、優良モデルを展開するという意味じゃなくて、ある意味、コストダウンしていくといったところで、例えばSaaS化みたいな話もあろうかと思えますので、そういったところも少し我々意識できればと思っております。

あと、自治体側のニーズに応じたものになるように、ちゃんとやろうとしていることを把握できた上ということですので、こちらは今現状でも、実は実証計画、その前のデジタル計画みたいなところの支援をしているような事業がありますが、今後も引き続き実証に取り組んでいく中で、単にソリューションを提供する側がそのものを当てはめるのではなくて、きちんと自治体も巻き込みながら、コンソーシアムという形か分からないですけども、ちゃんとそのニーズに応じたものになっているか、自治体がやろうとしているこ

とを把握できているかというところは少し評価のところで見たいと思っております。こちらは、報告書というよりもそもそも予算の使い方ということかと思いますが、意識しておきたいと思えます。

また、黄瀬構成員に御指摘いただきましたビジョンの話ですね、おっしゃったように冒頭でのところに例えば反映できればいいと思っております。今回のとりまとめの中にはそこまで書いておりませんでしたけども、おっしゃるとおり、国でやるべきところ、自治体ということで、あるいは地域社会も巻き込みながらやっていく、地域はどうなりたかというビジョンをまず考えていく必要はあるよねといったところも冒頭へ入れつつ、ガイドブックなどでもその辺をうまく、どういった人たちがどう関わっていくかということにつながればなと思っております、そこは非常に重要な御指摘かなと思っております。

また、単年度でなかなか難しいというか、単年度の予算主義というのはあろうかと思えますけれども、継続的にできるようにしないとなかなか1年で実証から実装というのはおっしゃるとおり難しい。特に実証のほうですと技術ベースでの実証ということで、その課題が解決しましたかということまでやってきたというので難しさというのはあったということで、この事業性も含めて考えていくということを書いておりますけれども、こちらについてもいただいたような観点で少し整理した上で、予算施策なり今後の展開施策というところを意識できればと思っております。

ありがとうございます。

○國領座長　それでは、島田構成員、お願いします。お待たせしました。

○島田構成員　ありがとうございます。事務局様、資料を含めて、とりまとめ、もろもろありがとうございます。

先生方、皆様がおっしゃるとおり、持続可能な地域についての指針というのが必要になってきていると思っております。技術は私は専門外で恐縮なんですけれども、通信インフラというのはもう公共サービスとしても必要になってきていると。特に災害時等においては、通信の提供だけではなくて、必要な支援を実施するための意思決定のための情報というのを素早く集める必要があるのではないかと考えています。ただ、何か起こったときに整備していくというのでは遅いので、常日頃からアップデートすべきと思っております。そのためには、古くなったからだけではなく、じゃあ新しい設備を使って、新しい技術を使ってこういうこと、例えばまちづくりとかにつなげていきたいなど併せての提案ができる

ような、そういう資金とかがあればいいのかなというふうにも思いました。

あと、これだけ新しい技術が出てきているので、今までのやり方というのは通用しない部分も多いと思っています。人材育成として、リカレントで個人個人、一人一人が勉強してこうしたいという意識を底上げして、行動変容に結びつけていく必要もあるのかなと改めて思っています。

このような資料をまとめていただいた中で事務局に、ざっくりとした、かつ今さらの質問で恐縮なんですけれども、地域差というのはもちろん発生していると思っているんですが、その要因というのがそもそも、人口減少なのか、地域とか意識の差、キーパーソン、大企業の数等、何かそういう要因というのは明らかになっているんでしょうかというのがまず1つで、加えて、現状としてのそういう差というのが、例えば都道府県ごととか、こういう特徴を持った地域はこうなっていますというふうな、もうちょっと現状としての具体性というのが伺えればと思っているのですが、資料で見逃していたり聞き逃していたら恐縮ですが、その2点、どうぞよろしく願いいたします。

○國領座長　これは結構具体的な話なので……。

○島田構成員　あ、すみません。

○國領座長　いやいや、いやいや、事務局、すぐ反応ありますか。

○事務局（佐々木）　ありがとうございます。そうですね、最初の点、1点目という意味ではリカレントの話かなと思いますが、それでよろしいですよ。通信インフラであったりとかサービスというものにはあるものをちゃんと使っていくという意味で、人材という意味でもリカレント教育などを含めて、しっかりとまちづくりにそれぞれのリソースを使って取り組んでいくということかなと思っています。そこはおっしゃるとおり重要な視点かと思っております。

後段の地域差についての要因分析であったりとかに関して言うと、こちらは詳細な分析はできてはおりませんが、これまでの例えば実証事業だったりとかいろんな申請をする中で、割と西日本のほうが提案が多いなとか、そういうような手触り感はありますけれども、それがどのような地域ごとの要因の違いがあるのかといったところまでの分析はできてはおりませんが、例えば、なかなか手が挙がりにくいというのも、取組をしようと思っている方がそう多くないのか、それが技術のせいなのか、人のせいなのか、そういった意識の問題なのかというのは分からないところはありますが、あるいは逆に、皆様が取り組まれている中で何かあればというのもありますし、そのところを反映させたほうがよければ

というところで、少し、島田構成員の問題意識というか、報告書にどう反映させるかというところを含めてよりコメントを深掘りいただけるとありがたいかなと思っておりますが、いかがでしょうか。

○島田構成員 私から、すみません、ありがとうございます。かなり具体的な質問になってしまって恐縮なんですけど、確かにもうデータとしてそういう地域、この地域上がっているよねとかがあれば、そういうデータをベースとした議論ができていくといいのかなと思っています。すみません、私から返せるのがそれぐらいしかないんですけども、そんな感じです。ありがとうございます。

○國領座長 ありがとうございます。いや、具体的な話はとても大事です。すみません、私の表現が悪かったんですが、何かお知恵がまた後からでも思いついたら入れていただけたらと思います。ありがとうございます。

大変長らくお待たせしました。森川構成員、お願いします。

○森川構成員 森川です。ありがとうございます。とりまとめに関して全体的な感想的なコメントを2つほどお話しさせてください。

まず1点目なんですけど、このとりまとめが誰に向けてのものかということで、総務省の省内向けであればオーケーかなと思ったんですけど、自治体とか地域の人たち向けであったら考えてもいいのかなというのが1点目です。どういうことかということ、自治体・地域向けであれば、何か意識・行動変容につながるような雰囲気醸し出したいなと思いついて、例えば、もっと経済を前面に押し出すとか、人口減で回らなくなるから経済を維持しないといけないよねという危機感をもっともってあぶり出して、そのためにはデジタル必要なんだよねとかいうようなメッセージがあってもいいのかなと思いつきました。どういうことかということ、自治体はガバクラで既に疲弊しているとか、デジタル基盤という言葉を使っちゃうとガバクラとまた同じやつが来ると思われるとか、例えば最近だと、この間のマイナンバー4割しか使っていない記事とか、あと東洋経済で「食われる自治体」というのがありましたけど、あれとまた同じような文脈なんじゃないかって、そんなふうにとらわれてしまうもったいないと思いつきました。すなわち、ツール主導とか技術主導ではなくて、ちゃんと経済に資するとか、便益があるんだというような雰囲気を何か出せるといいのかなと思いついたのが1点目です。

余談ですけど、行動変容ということと言うと、地域はいまだに対面なんですよね。対面もすばらしくいいんですけど、オンラインのすばらしさというのもあって、これ、なかなか

かわってくれない。変わってくれないというか、使ってくれない。例えば営業の人たちも、地方、いまだに対面で、対面の営業は物すごく重要なんですけど、しかし、オンラインで営業することによっていろんな人たちに会えるというのも、これはプラスとしてあるので、どのように行動変容につなげていけば良いのか考えているところです。これは余談です。

2つ目ですけど、とりまとめに「終わりに」があるのであれば、可能であれば記載していただきたいことになります。

1点目が、きちんと分析して、何かやってみて、それをちゃんと分析して駄目だったところをあぶり出していくといったプロセスを回していくということを強調したいなと思っています。実証と実装での挑戦はどんどんやるべきなんですけど、挑戦してもうまくいかないことというのは多々あって、何で駄目なのかということきちんと分析することをしていかないと、P o Cのしかばねになってしまうわけです。最近、すごいと思ったのは、長くなりますが、米軍、アメリカのサイバー軍のレポートです。サイバー軍、駄目駄目だというレポートが出ているんですね。陸・海・空、海兵隊から人がもうばらばらに出てきているから、レベル感がまったくあわず、サイバー軍は機能していないということを行っています。日本から見ればアメリカのサイバー軍って物すごく機能しているように見えているんですけど、それでもきちんと反省して、こういうふうにやったほうが良いという提案までつなげている。施策に対してのフォローアップと分析を日本もそろそろやっ
ていかないといけないのかなと思っていますというのが1点目です。

2つ目が、横展開が進まないコメントを砂田先生からいただきました。コスト削減が目的だけど、金があるから駄目なんですというコメントを伺って思ったことで、費用便益分析をきちんと意識するということが重要ということです。目的は、当たり前ですけど、便益だけではなくて、費用便益といった視点から費用便益比が1以上になることなわけです。P o Cで終わってしまうというのは、費用便益比が1以下になってしまっているからということ認識することが大切だと思います。テクノロジーを使えばいろんなことができます。金をかければいろんなことができますが、コストと便益というのをちゃんと意識しながらやっていくことをやっていかないといけないかなと思っています。この辺りも、「終わりに」で触れることができれば、何か含めていただければいいなと思いました。

以上です。ありがとうございます。

○國領座長　　ありがとうございます。

これ、結構いろんな論点があったので、事務局、反応ありますか。

○事務局（佐々木） 森川先生の御指摘、非常に重要なところかと思っています。冒頭の、例えばデジタル基盤という名前が、なかなか自治体、中でのガバメントクラウドとかほかの基盤と捉えられてしまうんじゃないかと。そういった地域にちゃんと密着して使われるものにしていくという意味では、名前が確かに誤解されやすい、いろんなものと混同されやすいところはあるかと我々も理解はしておいて、そのネーミングというか、ちゃんとこの位置づけというのをしっかりと打ち出せるように意識したいと思っていますので、課題とさせていただきます。

続いて、2点目とおっしゃっていただいた「終わりに」のところですね、きちんと分析してやっていった中で駄目なものがあればちゃんとあぶり出すといったところで、おっしゃるとおり、P o Cの屍にならないようにするためにもPDCAを回すという話、実証から実装にするための事業性の評価であったりとか、ちゃんとやりっ放しにならないようにするというところのフォローアップは大事かと思っています。名指しで引くというのがなかなか難しいところはあると思いますけれども、ちゃんとその要因分析をして、どこが失敗していたのかというところがないとなかなかその先が難しいということだと思いますので、それが意味、実証の意味づけなんだといったところもちゃんと打ち出した上でやっていくということかと思っています。ほかの費用分析などを含めて、どこまでこれができるかというのはあるかと思いますが、コストの分析、ベネフィット、どこまで出せるかといったところはちゃんと評価、採択における評価もそうですし、その後のフォローアップもどこまでできるか検討できればと思います。

以上でございます。

○國領座長 ありがとうございます。

○森川構成員 ありがとうございます。森川です。可能であればなんですけど、実証で金を出したら、それがうまくいっているのか、うまくいかなかったのかをきちんと分析することをお願いしたと思っています。うまくいなくても、これこれこういうことでうまくいかなかったとか、ここを打破しないと駄目だよねとかということ进行分析してもらうことを成果にしていだければと思っています。うまくいなくても何でうまくいかなかったのかということ进行分析したこと自体をすばらしい成果と位置付けることができるいいのかなと思いました。

以上です。ありがとうございます。

○國領座長　　ありがとうございます。

中尾構成員、お願いします。

○中尾構成員　　どうもありがとうございます。

3つありまして、できるだけ簡単に言いたいんですけども、まず、非常に膨大な情報量で、事務局におかれましてはこれをまとめていただいて本当に敬意を表したいと思っています。それで、膨大な情報量がゆえに、4つの検討項目でそれぞれどういうアクションプランが考えられるのかと。いろんな支援をするべきとか、こういった標準モデルが必要であるとか、人材育成が必要であるとか、いろいろよい議論が出てきているんですね。なんですけれども、まず、場所が1か所に対応のアクションプランがまとまっていないので、1つは、エグゼクティブサマリーのように、どういう結論が得られたのかというのが何か一目で分かるような、冒頭に書いていただくようなサマリーがあると非常によいのかなと思ったのが1点目です。

2点目なんですけど、こういった話を、例えば支援が必要であるというふうに結論が出たときに、当然、これで補助金をつけるなり予算をつけるなりして、財務省に言って国としての施策を進める必要はあるんですけども、当然これ、全部できるわけないわけなんですよね。ですので、例えば、先ほど横展開という話もあったと思うんですけど、この支援というところがこれからの話かもしれません。ですけども、どういう戦略で支援をしていくのかといったところ。今、森川先生からちゃんと分析をするべきだという話もあったと思いますが、それも一つの方法で、結局、最終的に費用対効果がよい投資の仕方をしていけないと思います。なので、どういう支援の仕方をするのかというのを考える。ただ、これ、支援するべき、支援すべきって書いてあるんですけども、どういう戦略で支援をするべきというのがセットじゃないと、これ全部、当然、支援ができないわけなので、なかなかそこは考える必要があるのかなと思います。

最後、3点目なんですけども、これは、この文書の分析の中に統計的なデータを使った分析の部分と、それから、実際に……あ、私、前回欠席しまして、ワーキングの報告が前回出たと思うんですが、ワーキングの主査としていろんな自治体のお話を聞いてきました。自治体の方々、地域の方々の生の声って非常に説得力があるんですよね。ですので、統計から導き出される結論というのも重要なんですけども、地域の方々が実際に課題を感じていて、今回のこの検討の趣旨というのは、地域まで隅々インフラがきちんと届いていて、整備されていて、それでDXが起こせる環境になっているかどうかというところを担保し

ようというところが非常に大きくあると思うんですけど、それができていないんじゃないかとか、それが不足しているんじゃないかとか、老朽化しているんじゃないかといったような生の声の部分というのは、非常に重要だと思うんですよね。なので、レポートで、これ、可能かどうか分からないんですけども、実際に上がってきた声として、どの部分が生の課題の叫びというか、心の叫びなのかということが分かる文書だといいなと思いました。どこまで対応していただけるかは分からないんですけども、例えば自治体の名前を挙げてよければ、括弧して自治体でこういう声があったとか、そういうことの注記でもいいと思うんですが、私はそういうのを読みたいと思っています。ワーキングの中で起きた議論というのは覚えてはいますが、ワーキングの議論を聞かれていない方も、この報告書を読んだときに、自治体から出されている声がどこなのかということは非常に重要な情報ではないかなと思います。

繰り返しになりますけども、結構膨大な資料なので、これを皆さんが活用しやすいように、サマリー、それからどういう戦略を持っていくのかといったところ、これは報告書に書くのか、この後やるべきことなのか、分かりませんが、そういうことと、それから最後、生の声がどの部分だったのかというのが分かるとよいかなと思いました。

以上です。

○國領座長　ありがとうございます。

小林構成員と坂本構成員の話をお伺いしてから、事務局からまとめてレスポンスをお願いします。

坂本構成員、少しだけと書いてありますが、来ますか。お願いします。

○坂本構成員　最初の話で、人材に関して、34ページ、35ページに記載いただいて、その前に事務局の方に情報を送りまして、非常に明確にまとめていただいて、DX人材とかDX人材、それともう一つは人材シェアリングという、人材って急に育てることはできないので取りあえずは人材シェアリング、それが結果的には多分連携につながっていくんじゃないかと私は考えております。だから、シェアリングする仕組みを早くつくって、スキルをもっと明確に、どういう人材がいるかをしっかりと調べ上げて、それをつないでいくことによって多分地域移行とつながっていく。

あともう一つ、黄瀬構成員さんからもありましたように隣同士の自治体連携ってなかなか難しいので、それと、話飛びますが、地域DXと地域社会DXとあって、私、地域DXでいったら自治体DXがメインになってくると思うんですけど、社会システム、様式・

方式をどう変えていくのかというところが多分非常に重要なことになってくる。そのためのそれをどこの部署が管理していくのか、また分析していくのかというのは多分これからの課題で、森川先生とかありましたけど、施策、フォローアップして分析しながら、どういう、要は組織的なものをつくり上げていくか。

そこで、自分ごとになって恐縮なんですけど、現在、事業提案書の書き方についてアドバイスしています。日本の中で西高東低というわけではないんですけど、西が非常に活発な理由というのは、九州と四国、かなり情報交換して連携していっています。要は他地域との競争意識が高いので、そういう意味で、確かに地域DXって大学の役割は非常に重要で、やらないといけないんですけど、それ以上に、地域、北海道から九州、沖縄まで、地域特性がありますから一律にというわけにはいかなくて、その特性に応じてどうマネジメントして進めていくかという場合、多分、大学と、四国の場合は四国情報通信懇談会という組織がありますけど、九州にも懇談会とか通信局があって、局同士の連携と懇談会の中で施策検討するようなこともかなり活発にやっています。その中で現在、人材をどう育てていくのかというのは次の課題で上がってきていますけど、そういう意味で、地域特性に応じた取組というのを推進するためにどういう組織をつくれればいいのか。自治体DXに関しては大学がかなり役割を果たさないといけないし、人材育成も大学は役割を果たさないといけないということは分かりますけど、表現は悪いかもかもしれませんが、大学だけでは十分なことはできないと思いますので、地域で大学も含め組織が連携する、企業もですけど、そういう仕組みをどうやってつくっていくのかが多分重要になってくるんじゃないかと思っています。

長くなったんですけど、以上です。

○國領座長 小林構成員、どうですか。つながってないのかしら。それでは、小林構成員にもう一回戻るとして、事務局から今までのお話でレスポンスありますか。

○事務局（佐々木） ありがとうございます。

まず、中尾構成員から3点いただいたとっておきまして、いろいろとアクションプランということは、なかなか大部になってしまっているのだから分りにくいということですし、より皆さんに分かっていただけるようにということで、うまく結論というか、今後のどのようにやっていくかというところは、少し具体性を持って書けるようなサマリーを当然用意させてやれと思っていますが、その点、御指摘いただいたような内容を踏まえてまとめていければと思っています。

2点目のどのようにどういう戦略で支援すべきかといったところについても、非常に重要な御指摘だと思っています。報告書でどこまで書けるかというのは当然あると思いますが、おっしゃるとおり費用対効果でどこまでいけるかというところもありますし、ここについては少し検討させていただければと思っています。

また、最後の点、最初のサマリーとも絡んでくるかと思えますけども、実際に自治体で手触り感というか、目に見えるような説得力ある内容にしないといけないと思っています。生の声があんまりここを抽象化し過ぎても伝わりにくいんだろうなと思っています。生の声はどうだったかというところを、いろんな自治体さんであったりとか事業者さんの資料があるので、どこまで使えるかというのは相談しながらになりますけども、より具体性を持ってできるようにしたいかなとは考えておりますので、その点も少し反映できればと思います。

坂本構成員から御指摘いただいた点、X人材、D人材というところで、急に育たないところでシェアリングするということはよいんじゃないかという御提案、ありがとうございます。その連携をどうしていくかというところで、それぞれの組織に応じてはなってきたてしまいますが、まずは自治体の中ですと情報システムの部署がありながら、多分、実際の地域社会のデジタル化という意味ですと色々な原課も関わってくるので、ここは組織としてどういろんな人たちを絡ませていくかということはあると思いますし、それ以外の組織、例えば先生がいらっしゃる大学であったりとか、地域社会のプレーヤー、いろんな分野に応じて、農協だったりとか、漁協であったりとか、それ以外の病院であったりとか、いろんなところもありますが、ここもいろんな地域特性に応じて変わってくると思いますし、いろんな分野に応じて変わってくると思いますので、一律にこの報告書でどこまで詳細に書けるというのはありますが、そこを報告書の中では連携先のところということで、分野間に応じて、競争意識の話もありましたけども、組織的な体制として、いろんなプレーヤー、分野ごと、特性に応じて連携する必要があるんだというところを先生の今の御指摘を踏まえて書けるように検討できればと思いますが、ここはどこまで具体的に書けるか少し御相談させていただければと思います。

○國領座長　　ありがとうございます。

小林構成員は。

○小林構成員　　お世話になります。小林です。ネットワークが調子悪かったようで失礼いたしました。

今回、御報告の中で今まで私から発言させていただいたところについては御記載いただいた旨、理解いたしまして、ありがとうございます。

今回はとりまとめのポイントということでございましたので、冒頭、大谷構成員からも発言があったところにも関連するのですが、私は安心・安全というところについて少し話したいなと思っておりました。17ページの中で国連の資料の、これはまとまっていて良いですよという話があったと思うんですが、ここでデジタル認証とか同意に基づくデータ連携とかというところの中で、今、安心・安全って、いろいろななりすまし広告とか社会問題も含めて、誤情報を含めて一つ社会の注目のポイントになっているのかなと思っておまして、地域でこういった基盤を使ってサービスをやっていこうといったときに、安心・安全が担保されないと結局使われないよねというところだと思っていて、その安心・安全を担保する上で、本来、マイナンバーカードってインターネット上で利用者証明という本人が本人であるということを証明するための機能があるにもかかわらず、そういったものが適正に使われていないがために今回のような問題が起こっていると思っていて、携帯電話ショップでスマホを契約する際に券面だけしか見ないで、券面の偽造が見抜けずにそのまま本人だということを誤認したまま契約ができてしまうというような話があったと思うんですが、これ、本来、券面事項確認APというアプリケーションがチップの中に入っているんで、それを確認さえしてもらえれば中のチップと券面が違うということは容易に分かったはずで、あらゆる課題に対して解決できるようなツールがそういった、例えばマイナンバーカード一つ取ってみても、備わっているにもかかわらず適正に使われていないからこそこういったことが起こってくるというものだと思っております。この安心・安全というものを担保する上で、適正に今あるツールを、セキュリティという大げさなものじゃなくても、適正に使っていくということについて意識を持っていくということは重要ではないのかなと思っております。NICTさんからの紹介の中でサイバーセキュリティの人材育成等の事例もございましたが、こういった中にもそういったちゃんと安心・安全に使うための使い方といったところをやっていくことは重要なのかなと思っております。

また、こういった地域でサービスを実装する中で、1つこういったよくない事例が起こると、だから駄目なんだという論調になりがちなので、マイナンバーも少しまたネガティブないろんな情報が出てきていますけれども、だから駄目ということではなくて、正しい使い方をして安心・安全をしっかり担保してこういったデータ基盤を使っていきましょうというような方向に持っていけないといけないだろうなと思っております。

すみません、私からは以上です。

○國領座長 事務局、いかがですか。

○事務局（佐々木） 小林構成員の御指摘、ありがとうございます。先ほどの大谷構成員と共通するところかと思えます。安心・安全に使っていただくようにするといったところで、当然、先ほど御指摘いただいたNICTのようなセキュリティの人材育成という話以外に、もともと安心・安全に使っていただくようにするためのものなのであるといったところの意義づけであったりとか、詳細にはマイナンバーカードの話とかというのは別になっていると思うのですが、安心・安全な利用面、ちゃんと意識してもらおうというところの話ということでの活用の仕方があるんだというところは少し触れられればと思います。ありがとうございます。

○國領座長 ありがとうございます。

皆様の御協力で全員1ラウンドは御発言いただいて、まだ時間が少しありますので、とても重要な議論がなされているように思うので、追加の御発言等をお受けできるのですが、いかがでしょうか。大丈夫ですか。事務局、これ、少し早めに終わっちゃっても大丈夫ですよ。

○事務局（佐々木） はい。

○國領座長 分かりました。

○事務局（佐々木） 御議論いただければあれですけど、早めに終わっても差し支えございません。

○國領座長 はい。

○金子統括補佐 國領座長、よろしいでしょうか。オブザーバーの立石様から手が挙がっていらっしゃるようですので、もしよろしければ御発言をお願いできればと思います。

○國領座長 それでは、よろしく申し上げます。

○立石様 プロバイダー協会の立石でございます。よろしく申し上げます。最後のほうでセキュリティの件に触れたので、そこをコメントさせていただきたいと思います。

先ほどのだと、皆さんが安全・安心に使う、その正しい知識をとということだったんですが、我々の立場というか、地方に住んでいるということも含めてお話をさせていただくと、もう一步進んで、セキュリティ人材は相当頑張らなくと非常にやばいかなと思っています。どうしても日本人、それはリテラシーの問題もあるかもしれないんですけど、セキュリティはあるかないかになってしまっちゃっていて、一発破られると負けだと。

特に暗号化なんかでも、暗号化しているか、していないかじゃなくて、暗号化がどれぐらい安全かというレベル感が実はあるんですけれども、セキュリティに関しても割と、特にマスコミに出してしまうとゼロイチの問題にどうもされてしまいがちだということもありますので、1つは全体的なリテラシーを上げることと、身近に専門家がいないと、「ニュースでこういうことを言っていたんだけど、どうなの」という話になったときに、ただ危ないというふうになってしまって、すみません、どなたかがおっしゃっていましたが、そっちが一方に進んでしまって元に戻らなくなるということはよく田舎では発生していることだと思いますので、地方における、地方に住んでいる人のセキュリティ人材を早急にもっと数を増やさないと、地域社会のDX、自治体もそうですけれども、特に地域社会のようなDXの中でみんなが怖がってしまって使わないというふうに行きがちにもう既になっていると思いますので、そこは急務かなと思うので発言させていただきました。ありがとうございます。

○國領座長　ありがとうございます。セキュリティ人材をどう育成するかというのはとてもとても大きなテーマかと思っておりますので、貴重なインプットありがとうございました。

事務局的に何かその辺について考えていることとか、今、スライドで出ていますけれども、何かありますか。

○事務局(佐々木)　ありがとうございます。今のこのページのCYDERであるとか、あとは地域SECURITYという取組もありまして、特にこちらのCYDERのほうは、地域の自治体の職員も、基礎レベルから、広域のレベルの方を育成するという取組がありますし、地域SECURITYというの、地域の自治体だけでなく関係者を巻き込んだ育成であったりとか連携の体制を整えていくという取組がありますので、こういうのを着実にやっていくのは当然あるかと思っておりますし、ただ、おっしゃるとおり、なかなか身近に専門家がいなくて、一方的に田舎でというか、地方において一発で問題が起きたときにゼロイチになってしまいがちだということがありますので、こちらもなかなかすぐには対応し切れないところはあろうと思っておりますが、こういった取組も通じて着実に、喫緊の課題ではありますが、これもすぐにできるかどうか限りはあると思っておりますので、引き続きこういった取組を通じて人材を育成・確保していくということなのかなと、まずは思う次第です。

○國領座長　ありがとうございます。よろしく願いいたします。

いかがでしょう。今日もとても充実した御意見をいろいろお伺いして、ありがとうございます。

います。少し時間があるようですので座長的コメントをさせていただくと、いろいろな各論についてのお話がある中で、片側で人口減少社会の中で基盤維持していくために共通化していきながら維持していこうという話と、それから、地域のニーズに基づいたきめ細かな対応もしていかなければいけない、ここをどうやって両立させていくかということについてという作戦が明確に見えているといいのではないかというのが、1つ、大きくいただいたテーマだったように思います。

それ以外に、これは事務局からの冒頭のところから、少しミドルレイヤー的なところまで考えていくべきなんじゃないかという提起をいただきました。これはかなり御賛同をいただいているわけですが、ここもどのような思想で考えていけばいいのかということについて、この資料を見る人が見ると大分分かるような気もするのですが、この辺のことについての考え方を皆さんに理解していただけるように打ち出していくようなことが求められていくのではないかと。

その際に、地域DXなのか、地域社会DXなのかという議論が図らずも出てきたわけです。この違いは実は結構大きいことで、地域社会、行政のことだけ考えていけばいいのではなくて、地域社会という観点で必要なミドルレイヤー基盤ですね、デジタル基盤というのがどういうネーミングが正しいのか、適切なのかという議論もありましたけれども、このミドルレイヤーの基盤みたいなものをしっかり用意して行って、官民のデータ連携みたいなことを実現していかないと地域社会DXにはつながっていかないと。この辺の考え方について報告書として打ち出していきたいというような御意見だったように拝聴しながら聞いてきました。何かそういうのじゃおかしいみたいな議論がありましたらコメントいただきたいのと、事務局的にそれは受け止められますかという、まず事務局に聞いてみましょうか。どうでしょう。

○事務局（佐々木）　ありがとうございます。まさに國領座長にまとめていただいたとおりでして、人口減少ある中で共通化していかなくちゃいけない、そういうことに位置するということに対応していく必要がある一方で、おっしゃるとおり、地域のニーズに応えようと思うとそれぞれにまた特化してきてしまうという話も、逆行するような一面あるかと思いますが、ただ、これはなかなか両立しにくいのではないかという話はあるかと思いますが、実はSaaSみたいな話もありますし、共通にできるというところはある中で素材の中でやっていくしかないのかなということもありますので、おっしゃったようなミドルレイヤーで対応していくような話ですかね。共通でできるものはここでまとめて

いきましょうというところを少しどうやるかの中で、今も1個1個、全ての1,700ある自治体に対応するものを作っていくということじゃないと思いますので、そこはその方向で持っていけるように、少し分かるような、なかなかこれも見る人が見ないと分かりにくいというのはおっしゃるとおりあろうと思いますので、少し工夫させていただきますし、その名称もデジタル基盤ということで、どういうふうにするのがいいのか、まだ考えは固まっておりませんが、これまでの議論のとおりですが、おっしゃったようなところはまさに御指摘のとおりかなと思っています。

○國領座長　ありがとうございます。

何か追加的コメントがおありになる方はいらっしゃいますか。大丈夫そうですね。

非常に短時間の間でもすごく濃い議論を皆様にしていただいたということだと思ひまして、少し早めですけれども、閉めていきたいと思いますが、事務局、何か追加的な連絡事項とかありますか。

○金子統括補佐　事務局でございます。

本日も、皆様、様々なコメントをいただきましてありがとうございます。本日いただいた御意見を踏まえまして、事務局として引き続き取りまとめ作業を進めていきたいと思ひます。

次の開催日程等につきましては、後日、御連絡をさせていただければと思ひております。

以上です。

○國領座長　次回がだから、もうとりまとめ最終回のつもりなんですよ。

○事務局（佐々木）　次回がとりまとめの案を整理させていただいて、その後、タイミングはまた御相談になりますけど、パブコメして、最後、6月にということかなと思ひております。なので、まだ2回ほどあろうかと思ひておりますので。

○國領座長　パブコメかけるんですね。なるほど。分かりました。

それでは、そんな流れで参りますので、皆さん、だんだん後のほうになってくると大きな修正ができなくなってくるので、何かありましたら早めに事務局に投げていただけたらと存じます。よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、少し早めですけれども、今日はこれで終わらせていただきたいと思ひます。どうもありがとうございました。

— 了 —